



# 標準手順

手順番号: KMT-US-OGC-0004

改訂: 02 ページ: 2 (10ページ中)

## ケナメタル社 世界的な汚職防止 および贈賄防止手順

題目/タイトル:

### 世界的な汚職防止および贈賄防止手順

#### I. 範囲

「世界的な汚職防止および贈賄防止手順」(「手順」または「手順書」)は、ケナメタル社のすべての取締役、役員、社員、同社の子会社および関連会社(「会社」または「ケナメタル」)、その代理店、営業職員、コンサルタント、ディストリビューター、請負業者、ケナメタルを世界的に代表する、例外なしのその他すべての第三者(「第三者」)に対するガイドライン、およびこれらの人々に求めるものを規定します。

#### II. はじめに

##### A. コンプライアンスの約束と社員の責任

会社は、事業を営むあらゆる国のあらゆる法、規則、規制を遵守するものとします。すべての取締役、役員、および第三者は、職務に関係する法規基準、制限事項、および責任に関して熟知し、これらに従って行動することに対し個人的な責任があります。ケナメタル、その役員、取締役、社員、第三者は、新規にビジネスを得るため、既存のビジネスを保守するため、あるいはビジネス上有利な立場を不公平に得るために、贈賄、不正な支払い、あるいはいかなる種類の誘導行為も行わないものとします。

ケナメタルのすべての取締役、役員、社員、およびすべての第三者は、本手順書を熟読し、理解し、遵守する必要があります。また、提案方策に関して質問や問題があった場合は、**問題となる処置を取る前に、その解決のため、顧問弁護士事務所に早急に連絡しなければなりません。**

##### B. 世界的な汚職防止法／FCPAに焦点を絞る

世界的な汚職防止法は、いかなる形態の贈賄も違法行為とみなします。国によって、政府官僚(「外務官僚」または「官吏」とも呼ばれる)の贈賄行為に特に焦点を絞る法律もあれば、政府官僚の贈賄と商業上の贈賄(すなわち、非政府機関の「民間企業役員」の贈賄)の双方を禁じる法律もあります。世界的な汚職防止法はまた、企業に対し、その海外および国内の取引を公平かつ正確に反映する帳簿や会計詳細の記録を取ることを要求します。

本手順書の電子版は管理された文書です。  
本文書の印刷されたハードコピーは禁帯出です。

# 標準手順

手順番号: KMT-US-OGC-0004

改訂: 02 ページ: 3 (10ページ中)

## ケナメタル社 世界的な汚職防止 および贈賄防止手順

題目/タイトル:

アメリカ合衆国(「米国」)に拠点を置きつつイギリス(「英国」)で事業を営む企業として、会社の「企業倫理と行動規範」には、1977年米国海外不正行為防止法(「FCPA」)、2010年英国贈収賄防止法(「英国贈収賄法」)および関連法令が定める基準、会社が事業を営むすべての国の汚職防止法、通貨その他に関する法律(これらをまとめて「世界的な汚職防止法」と呼ぶ)が含まれる。本手順書は、主にFCPAの要求事項に焦点を当てており、ケナメタルが事業を営み、その社員、役員、取締役および第三者が居住就労する国の汚職防止法については、一般的な参照のみを提供します。すべての個人もまた、個人が居住就労する国の汚職防止法が禁じる行為の対象になりますが、そのような法律が、FCPAや英国贈収賄法と同じようにすべての社員に対して共通に適用されるとは限りません。

汚職防止の世界的な法律を遵守することの重要性は、贈賄や汚職のリスクが高い国々で特に強調されています。そのような国として、以下が挙げられます。(i)政府官僚及び民間役員が商業的および財務的活動に従事することが多い国、(ii)汚職やそれに関連する問題が多発している国、(iii)法的基準および法的執行ポリシーが整備されつつあるが、不透明であることが多く適用に一貫性がない国。このような状況下において、汚職防止の世界的な法律の遵守を確実にするための特別警戒が重要です。

### III. 給与およびビジネス上の優遇措置に対する制限

#### A. ビジネス上の決断に影響を及ぼす試みに対する一般的な禁止事項

1. 金銭の支払いまたは「価値のあるものすべて」: 本手順書に特に記載がない限り、会社または会社の代理は、公的組織(一部のみ政府所有であっても)であるか民間組織であるかにかかわらず、あらゆる会社・政党・その他あらゆる自主独立体・組織の社員、代理人、代表者、役員に対して、または個人に対していかなる申し出、支払い、金銭の支払いの約束や承認、贈答品、あるいは価値のあるいかなるものも提供しないものとします。本手順書は、ビジネス上の決断に影響を及ぼすことを目的に、民間および公的組織の代表者に価値のあるいかなるものも提供することを広範囲にわたって禁じていますが、FCPA、およびその他多くの国の法律では、金銭の支払いや価値のあるものを政府官僚に対して提供することを特に厳しく禁じています。

民間企業の役員および公的組織との対応において、以下の行為は禁じられています。

- (i) これらの人々または団体の公的資格に基づく行動や決断に影響を及ぼすこと。
- (ii) これらの人々または団体に対し、法的義務に背くあらゆる行為を誘導すること。あるいは、
- (iii) これらの人々または団体に対し、外国の政府または組織の行為や決断に影響を及ぼすあらゆる行為または決断を誘導すること。

本手順書の電子版は管理された文書です。  
本文書の印刷されたハードコピーは禁帯出です。

# 標準手順

手順番号: KMT-US-OGC-0004

改訂: 02 ページ: 4 (10ページ中)

## ケナメタル社 世界的な汚職防止 および贈賄防止手順

題目/タイトル:

「政府官僚」とは、外国政府(米国外の政府)の官吏または社員、または、そのあらゆる部門やエンジニア、または公的な国際組織、またはこれらに代わってその公的資格の範囲内で行為を行うあらゆる者を指します。例えば、州が所有する企業または公共部門企業の社員は、世界的な汚職防止法が対象とする「政府官僚」に相当する場合があります。

2. 違反に必要とされる認知レベル: 世界的な汚職防止法を違反するのに、違反に関する実際の認知は必要ではありません。もし個人が、違法行為が発生する可能性を知っていたり、それを知るだけの理由がある場合は、世界的な汚職防止法に対する一つあるいはそれ以上の違法行為が生じている可能性があります。それを故意に知らうとしなかったり、それから目を背けたり、あえて無視した場合は、当該個人および会社の双方とも、不正な取引が行われたことを知っていたとみなされます。

### B. 業務を円滑にする支払い

「利益供与金」(「賄賂」とも呼ばれる)とは、主に非任意の政府機能の日常的な働きを促進すること、あるいは確実に実施されるようにすることが目的で、政府官僚や公的組織の事務員に対して支払われる少額の金銭のことを指します。汚職防止法の中には利益供与金を禁じているものもあるため、ケナメタルでは、本書に記載するごく限られた状況を除き、あらゆる利益供与金を禁じています。機能促進を図るために禁じられている利益供与金が支払われる状況として、次のような場合があります。(i)許可証や旅行ビザを得るため、(ii)電気を接続したり電話サービスを得たりするため、(iii)警察の保護を受けるため。

利益供与金の支払いに関する唯一の例外は、社員、会社代表者、あるいはその家族の健康・安全・保安を即座に害するような緊急事態が生じた場合に限りです。そのような状況が生じた場合は、利益供与金の支払いとその理由を、可能な限り迅速に社員または会社代表者の監督者、および顧問弁護士事務所に報告しなければなりません。確実に法を遵守するため、FCPAの会計規定に基づき、業務を円滑にするための支払いは、会社の帳簿または記録に正しく記録されなければなりません。

### C. 贈答と歓待

ケナメタルでは、政府官僚および民間企業の役員の双方に対する、贈答や歓待(ホテル料金、交通費、食費、娯楽費用の支払いなどを含む)を奨励しません。ただし、ごく限られた状況では、ある程度の歓待や控えめな贈答を行ってもかまいません。そのようなもてなし費用は、

- 会社の業務に直接関わっており、
- 妥当な金額であり善意に基づくものであって、

本手順書の電子版は管理された文書です。  
本文書の印刷されたハードコピーは禁帯出です。

# 標準手順

手順番号: KMT-US-OGC-0004

改訂: 02 ページ: 5 (10ページ中)

題目/タイトル:

## ケナメタル社 世界的な汚職防止 および贈賄防止手順

- 会社の製品またはサービスの販売促進、デモンストレーションまたは説明に関連して提供されるか、または外国政府もしくは省庁の契約の履行または実行に関連して提供され、
- 現地法下で合法であり、
- 頻繁な歓待や控えめな贈答は長期にわたって継続されると不適切な行動とみなされる恐れがあるため、適宜注意深く監視されている必要があります。

歓待と控えめな贈答は、さらに次に挙げるガイドラインに従ったものでなければなりません。

- 政府役員や職員の来訪、またはそれに準じる行為がある場合、書面による招待状および行程表が準備されている必要があり、政府役員が上長から承認を得るため、また拒絶できる機会を与えるために政府役員に送付される必要がある
- 飲み物、食事、記念品などはすべて常識的な金額内とし、それ以外は本手順書の条件に従うものとする
- 仕事上の昼食会および夕食会は妥当な金額の範囲で行うものとし、歓待として供される食事や娯楽は、妥当かつ地域の商習慣に見合ったものとし、ケナメタルの経費報告／払い戻し手順に従って正しく記録されなければならない
- 会社のロゴのついた贈答品またはその他の贈答品は小額で、販売促進のため、または記念品として提供されなければならない

いかなる状況下においても、現金、あるいはいかなる種類の金銭の贈答も禁じるものとします。

最後に、そのような経費を実際に費やす前に、会社内部において適切な承認を確保し、内部報告と文書保持の手順に従わなければなりません。これらの法律の下では、どのように低い金額でも例外は認められません。すなわち、低額の出費でさえも世界的な汚職防止法の違反とみなされる可能性があるということです。

本手順書の電子版は管理された文書です。  
本文書の印刷されたハードコピーは禁帯出です。



# 標準手順

手順番号: KMT-US-OGC-0004

改訂: 02 ページ: 7 (10ページ中)

## ケナメタル社 世界的な汚職防止 および贈賄防止手順

題目/タイトル:

ケナメタルの慎重な考慮プロセスでは、すべての第三者は、以下に挙げる基準を満たさなければなりません。また、当該第三者の選択を担当した会社役員は、手順への準拠を証明するに足りる充分な関連書類を保存しておく必要があります。

- (i) 定評があること - 必須の経験と専門的技術
- (ii) 信頼できること - ビジネス上の照会先を確保する
- (iii) 財政的に安定している - コミットメントを果たすために必要なリソースを有する
- (iv) 法律の遵守 - 第三者は、適用されるすべての法律を遵守することに同意し、不適切な支払をしないことに合意する
- (v) 手順書への準拠を公認する - 本手順書に準拠することへの同意を認め、これを実行する

第三者へのいかなる支払いも、実施された仕事にふさわしく、かつ第三者に不適切な行為を誘導したり、不適切な行為が取られたとみなされるような状況を作り出さない程度のもでなければなりません。第三者に対する、価値あるものの支払または提供は、実際にそれが行われる前に、上記のガイドラインに基づいて慎重に検討しなければなりません。また、検討の結果、好ましくない情報が浮き彫りにされたり、あるいは「危険信号」が上がった場合は、ケナメタルの顧問弁護士事務所に報告する必要があります。

さらに、ケナメタルの第三者に対しては、適切かつ妥当な労力を費やして、本手順書の準拠および記録保持に関する要求事項について知識を与えなければなりません。第三者の選択、および第三者とのビジネス関係の管理を担当する会社役員には、本条項に準拠する義務があります。

## VI. 報告義務

A. 社員: 社員は、適用法規の違反または違反が疑われるような状況（個人的に知りえたのか否かにかかわらず）をすぐに顧問弁護士事務所に通告しなければなりません。一旦、社員が通告を行った後、社員は新しい情報を入手し次第、それについて通告を行う義務があります。いかなる状況の下でも、そのような情報の報告はすべて、その社員が誠意をもって報告を行った場合、報復行為の根拠にはなりません。

B. 第三者: すべての第三者は、違反行為を察知したり、実際にあったことを認知したときは（個人的に知っているかどうかにかかわらず）、それがいかなるものであっても、直ちにケナメタルの顧問弁護士事務所に報告しなければなりません。

本手順書の電子版は管理された文書です。  
本文書の印刷されたハードコピーは禁帯出です。



